

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 17 日現在

機関番号：84402

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26350396

研究課題名(和文)「対話と連携の博物館」の実践的総括に基づく博物館運営の新たな指針の構築に向けて

研究課題名(英文) Towards reconstruction of the guiding principle "Museums lined with Conversation and Cooperation" based on summary of 15 years' practices

研究代表者

山西 良平 (Yamanishi, Ryohei)

大阪市立自然史博物館・学芸課・外来研究員

研究者番号：70132925

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：日本の博物館の運営指針として2000年に策定された「対話と連携の博物館」の実践を総括することを目的として、公立博物館の地方独立行政法人化における問題点の抽出と対応策の検討、多様なユーザー、サポーターと博物館を繋ぐ博物館密着型NPOの役割の解明、全国の博物館関連NGOsの実態把握と情報共有という3課題を設定し、それぞれについて博物館関係者の中での論議の機会を設けた。その結果、策定当時と比べて博物館の運営形態が著しく多様化している現状と、博物館密着型NPOの成長など当初想定していなかった形での「対話と連携」の進展ぶりが明らかになった。以上の内容を新たな指針構築に向けた論集として取り纏めた。

研究成果の概要(英文)：To summarize the 15 years' practices concerning the guiding principle at management of museums named "Museums lined with Conversation and Cooperation", we set three tasks: 1) finding problems and devising countermeasures in case that a local public body organizes an independent administrative institution with the mission to administrate museums, 2) elucidating the role of NPO which link museums and multiple users together, 3) grasping the situation and sharing information of museum-related NGOs in Japan. We provided opportunities to discuss with various persons concerned with museums. As results, it has been made clear that the pattern of management of museums diverged remarkably in these years accompanied with various problems, and that we can share unexpected deepening of the guiding principle exemplified through the growth of museum-collaborating NPOs. In view of reconstruction of the guiding principle, we compiled a collection of studies based on these researches.

研究分野：博物館経営論

キーワード：対話と連携の博物館 公立博物館 地方独立行政法人 博物館経営

1. 研究開始当初の背景

日本博物館協会は2000年に「対話と連携」をキーワードとする新時代の博物館運営指針(財団法人日本博物館協会、2000)を策定して実践を呼びかけ、その後の国内の博物館の事業・運営の改善に少なからぬインパクトを与えてきた。この指針は館内での対話、館同士の「対話と連携」、学校・家庭・地域社会の連携を柱としたものであるが、当時すでに、「生涯学習社会において増大する市民需要と貧困な博物館資源という運営のディレンマを打破するための対応策」を迫られていたという時代背景があった。指針が発表された頃から、各地の博物館では展示に工夫をこらし、さまざまな教育プログラムやイベントを開発し、来場者サービスに気を配り、各方面との「対話と連携」を強めるなどの取り組みが続けられてきた。その結果、日本の博物館は全体として「固い施設」から「親しみやすい施設」に変容しつつあると言える。

しかし、「貧困な博物館資源」という状況に改善の兆しはなく、小規模館を中心にほとんどの博物館の運営は予算・人員の面において厳しい制約の中であり、雇用の不安定化、低賃金も深刻である。また経済成長期に建設された多くの館園においては、施設の老朽化と常設展示の陳腐化に直面するようになっている。

さらに近年は次のような新しい状況もみられる。

- ・国立館の独立行政法人化、指定管理者制度の導入など博物館の運営形態の多様化
- ・博物館をさまざまな角度から利用あるいは支援しようとする多様なユーザーやサポーターの出現
- ・地域における館種を超えた連携、同一館種による広域連携、小規模館のネットワークなどの進展
- ・地域の課題解決をはじめ、文化遺産の防災、文化芸術立国、観光立国などの社会的要請の増大

2. 研究の目的

本研究では、指針策定以降の上記のような状況変化の中で、とりわけ近年著しい博物館の運営形態の多様化と、博物館を取り巻く多様なユーザーとサポーターの出現に注目しつつ、さまざまな領域での「対話と連携」がどのように深められてきたかを多面的に検証し、新たな指針構築に向けての課題を抽出することを目的とした。

3. 研究の方法

次の(1)～(3)の課題を設定して論議の場を設けるとともに、(4)～(6)の機会にも参画し、最終成果物としての報告書を取り纏めた。

- (1) 公立博物館の地方独立行政法人化に伴う問題点の抽出と対応策の検討
- (2) 博物館と市民をつなぐ博物館密着型N

POの役割の解明

- (3) 博物館友の会活動等についての実態把握と整理・分析
- (4) 日本博物館協会が開催する「対話と連携の博物館の総括」をテーマとした研究協議会への参画
- (5) 日本博物館協会が設置した「博物館登録制度の在り方に関する調査研究委員会」への参画
- (6) 国際自然史標本保全学会への参加
- (7) 報告書「日本の博物館のこれから『対話と連携』の深化と多様化する博物館運営」の刊行

4. 研究成果

(1) 公立博物館の地方独立行政法人化に伴う問題点の抽出と対応策の検討

博物館関係者10名をメンバーとする「公立博物館の地方独立行政法人化に関する研究会」を全7回開催した。それぞれの開催日、場所、議事を記す。

第1回 2014年11月7日、東京

- ・開催の趣旨・目的の確認
- ・地方独立行政法人法施行令の改正について
- ・先行事例としての国立博物館独立行政法人化

第2回 2015年4月27日、京都(公開フォーラムとして全日本博物館学会と共催、参加者60名)

- ・報告1 公立博物館に地方独立行政法人制度が適用可能となった経緯
- ・報告2 大阪市の「文化施設(博物館施設)の地方独立行政法人化に向けた基本プラン(素案)」の骨子
- ・パネルディスカッション

第3回 2015年6月27日、東京(公開フォーラムとして開催、86名参加)

前回と同内容で開催

第4回 2015年9月8日、東京

- ・公開フォーラム(第2回、第3回研究会)の振り返りと論点整理
- ・国の博物館独立行政法人の運用と課題
- ・大阪市の現況について

第5回 2016年6月16日、東京

- ・指定管理者制度の導入状況と評価
- ・文教施設における公共施設等運営権の導入の動き
- ・PFIを含めた各種経営形態の比較・検討

第6回 2016年10月19日

- ・公共施設等運営権の博物館への導入
- ・地方交付税算定に関するトップランナー方式の博物館業務への導入
- ・独立行政法人通則法の改正に伴う「会計基準」等の改正
- ・大阪市のミュージアムビジョンと経営形態について

・報告書(論集)の作成について

第7回 2017年2月14日、東京

・論集について意見交換

本研究会では、大阪市が進める市立博物館群の地方独立行政法人化の動きを睨みながら会合を重ね、この新たな経営形態について、すでに独立行政法人として運営されている国立館や、公立の直営館および指定管理館と対比しつつ比較・検討を行なった。また、東京、京都でそれぞれ公開フォーラム形式の研究會を開催し、博物館関係者間での情報と問題意識の共有に努めた。さらに新たな動向として注目される文化施設への PFI（コンセッション事業）の導入等についても情報を収集し、その実現可能性、問題点についての検討を行なった。

(2) 博物館と市民をつなぐ博物館密着型 NPO の役割の解明

認定特定非営利活動法人大阪自然史センターが担っている大阪市立自然史博物館におけるミュージアムショップ、こどもワークショップ、高槻市自然博物館の指定管理などの博物館事業の現状と課題を分析し、博物館連携団体としての法人運営のあり方について検討を深めた。ミュージアムショップについては、2016 年春・夏に利用者アンケートを実施し、購買者のショップに対するニーズの把握を試みた。これらの分析・検討内容は成果報告書において明らかにされている。

(3) 博物館友の会活動についての実態把握と整理・分析

「友の会サミット 2015 ユーザー・コミュニティが博物館を活性化させる道を探る」を開催した。

2015 年 11 月 28 日（土）～29 日（日）

会場：大阪市立自然史博物館

主催：大阪市立自然史博物館・西日本自然史博物館ネットワーク・大阪自然史センター

参加者：60 名（約 20 団体）

内容：

第一部 博物館をめぐる市民活動の現況を語ろう

第二部 コミュニティをどう維持するか
それぞれの工夫に学ぶ

第三部 ワークショップ 博物館コミュニティの経営基盤強化を考える

本サミットの開催によりあらためてそれぞれの団体の直面している課題の多様な状況が明らかになった。博物館と市民コミュニティ側それぞれに必要なと思われる点について成果報告書において問題提起した。

(4) 日本博物館協会が開催する「対話と連携の博物館の総括」をテーマとした研究協議会への参画

2014 年から 3 カ年にわたって開催された研究協議会「多様化する博物館の理念と制度「対話と連携の博物館」の総括」に企画段階から参画した。第 2 回（2015 年 3 月 26 日）には山西が「『登録博物館制度の在り方に関

する調査研究委員会』の論議経過」を報告した。第 3 回には佐久間が「博物館総合調査からみた直営館と中規模外郭団体運営館の現状と課題」について講演した。この研究協議会を通じて、指針としての「対話と連携の博物館」の意義を再確認するとともに、それ以後の日本の博物館界における関連する取り組みを概観することができた。

(5) 日本博物館協会が設置した「博物館登録制度の在り方に関する調査研究委員会」への参画。

委員会は 2014 年 8 月 26 日から 2016 年 10 月 4 日までの間に計 5 回開催され、報告書が取り纏められた。本委員会に参加することによって、現行の博物館法の課題、登録制度の必要性、新制度に盛り込むべき項目、博物館の共通基準、登録制度の担い手としての日本博物館協会の役割等について論議し、課題を整理することができた。

(6) 国際自然史標本保全学会への参加

自然史系博物館のコレクションの管理とデータベース化およびそれらの活用の特化した学会である国際自然史標本保全学会（SPNHC）（2015 年 5 月、フロリダ）に佐久間が出席し、東日本大震災の際の自然史標本レスキュー活動について報告するとともに、保存科学と収藏品活用など収蔵庫における先進事例を収集した。SPNHC では標本の利用だけではなく、博物館のバックヤードプロセスに関わる「デジタル化」、「ジオリファレンシング」の過程にまで市民参加を促している現状を知り、日本でもこのような資料管理と保全をめぐる「市民との対話と連携」が必要であることを成果報告書に詳述した。

(7) 成果報告書「日本の博物館のこれから『対話と連携』の深化と多様化する博物館運営」の刊行

以上の研究活動を通じて、広範な博物館関係者から日本の博物館の将来に関わる貴重な話題を提供いただいた。その成果を残すために、関係者にも執筆を依頼し、報告書「日本の博物館のこれから『対話と連携』の深化と多様化する博物館運営」を取り纏めた。

第 1 部「『対話と連携の博物館』の新展開」では、冒頭において日本博物館協会による「対話と連携」とそれ以降の取り組みをレビューし、続いて大阪自然史センターによる「新展開」の事例を複数紹介、さらにユーザー・コミュニティ相互の連携の在り方、並びにバックヤードマネジメントへの市民参加についての考察を行った。

第 2 部「運営形態の多様化とマネジメント」では、独立行政法人による国立館の現状と課題、公立館の地方独立行政法人による設置と運営、新たな PFI（コンセッション事業）の導入の動向、指定管理者制度のもとでの多様な運営事例、小規模館が置かれている現状

などを紹介するとともに、それぞれ運営形態の特徴や課題について論じた。

第3部「新たな指針構築に向けて」では、これからの博物館運営に対する貴重なコメントを収録するとともに、博物館評価における新たな視点も提起している。

【収録論文】

第一部 「対話と連携の博物館」の新展開
・日本博物館協会による「対話と連携の博物館」- 市民とともに創る新時代の博物館へ - (佐々木秀彦)

・博物館の市民対話と協働 成長のための今後の課題 (佐久間大輔)

・博物館と共に成長できる NPO になるために (川上和歌子)

・子どもワークショップの企画・運営の担い手として (五月女草子・山中亜希子)

・ミュージアムショップは売店でよいか? (和田岳・佐久間大輔)

・資料管理と保全をめぐる対話と連携 - 市民参加型のバックマネージメント - (佐久間大輔・大原昌宏)

第二部 運営形態の多様化とマネージメント

・小規模館の運営 (五月女賢司)

・NPO による地域博物館の運営 - 高槻の自然がわかるみんなの博物館を目指して - (高田みちよ・道盛正樹)

・愛媛県歴史文化博物館の運営について (土居聡朋)

・博物館総合調査から見た直営館と自治体出資法人指定管理館の現状と課題 - 運営の継続に向けた課題を中心に - (佐久間大輔)

・公立ミュージアムにおける地方独立行政法人という新たな選択肢が浮き彫りにする従来の二つの制度 (浜田拓志)

・公立博物館の地方独立行政法人化の展望 - 大阪市の事例を中心に - (山西良平)

・公立博物館の経営形態をめぐる (高井健司)

・国立館における独立行政法人制度導入の現状と課題 (浅草澄雄)

・博物館・美術館への「公共施設等運営権制度を活用した PFI 事業 (コンセッション事業)」導入について (半田昌之)

第三部 新たな指針構築に向けて

・理念なき博物館は、ただ消えゆくのみ (泰井良)

・社会教育施設としての博物館をめぐる情勢の変化 (朝賀浩)

・博物館における外部性と評価の今後の展開 (佐々木亨)

・自然史系博物館について考える (斎藤靖二)

<引用文献>

財団法人日本博物館協会 2000 「対話と連携」の博物館 - 理解への対話・行動への連携 - 【市民とともに創る新時代博物館】、文部省委嘱事業「博物館の望ましいあり方」調査

研究委員会報告:1-86

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 26 件)

佐久間大輔 2017 博物館の市民対話と協働成長のための今後の課題 - 日本の博物館のこれから 「対話と連携」の深化と多様化する博物館運営 : 9-17 (査読無)

<https://omnh.repo.nii.ac.jp/?action=pa>
doi/10.20643/00000007

和田岳・佐久間大輔 2017 ミュージアムショップは売店でよいか? 日本の博物館のこれから 「対話と連携」の深化と多様化する博物館運営 : 27-35 (査読無)

doi/10.20643/00000010

佐久間大輔・大原昌宏 2017 資料管理と保全をめぐる対話と連携 市民参加型のバックヤードマネージメント - 日本の博物館のこれから 「対話と連携」の深化と多様化する博物館運営 : 37-42 (査読無)

doi/10.20643/00000011

佐久間大輔 2017 博物館総合調査から見た直営館と自治体出資法人指定管理館の現状と課題 運営の継続に向けた課題を中心に - 日本の博物館のこれから 「対話と連携」の深化と多様化する博物館運営 :

59-65 (査読無) doi/10.20643/00000015

山西良平 2017 公立博物館の地方独立行政法人化の展望 大阪市の事例を中心に 日本の博物館のこれから 「対話と連携」の深化と多様化する博物館運営 : 71-75 (査読無) doi/10.20643/00000017

山西良平 2016 博物館登録制度の在り方に関する調査研究委員会の論議から (中間報告) 博物館研究 51(2) : 18-21 (査読無)

佐久間大輔 2016 学術基盤としての博物館のネットワーク 研究活動と人材養成のために - 日本の博物館総合調査研究 : 平成 27 年度報告書 : 176-184 (査読無)

佐久間大輔 2016 博物館 web サイトの URL タイプからみた博物館の情報発信の課題 - 日本の博物館総合調査研究 : 平成 27 年度報告書 : 185-195 (査読無)

<http://www.museum-census.jp/report2015/report4-2.pdf>

佐久間大輔 2016 自然史系博物館の資料保全 - 日本の博物館総合調査研究 : 平成 27 年度報告書 : 211-214 (査読無)

<http://www.museum-census.jp/report2015/report5-2.pdf>

佐久間大輔 2015 地方独立行政法人という選択肢 Muse 111 : 20-21 (査読無)

佐久間大輔 2015 博物館を規定するもの - 博物館研究 50(2) : 7-8. (査読無)

佐久間大輔 2015 第 4 部 博物館の市民協働 第 1 章 博物館の市民協働における「友の会コミュニティ」の基盤としての重要性 ボランティア・地域連携との関連から 日本の博物館総合調査研究 中間報告書 : 178-191 (査読無)

〔学会発表〕(計7件)

佐久間大輔 博物館総合調査からみた直営館と中規模外郭団体運営館の現状と課題、日本博物館協会研究協議会 運営の多様化と博物館登録制度の在り方 「対話と連携の博物館」の総括(3)、2016年1月22日、東京国立博物館

山西良平 「博物館登録制度の在り方に関する調査研究委員会」の議論経過、日本博物館協会研究協議会 運営の多様化と博物館登録制度の在り方 「対話と連携の博物館」の総括(2)、2015年3月26日、東京都美術館

山西良平 「登録制度の在り方に関する調査研究報告書(原案)について」日本博物館協会第64回全国大会 2016全国博物館フォーラム(招待講演) 2016年11月6日、群馬音楽センター

D.Sakuma, M.Ohara et al. Role of off-site museums for restoration. Experiences with salvage and restoration of natural history collection damaged by earthquakes and subsequent tsunami in East Japan, 2011, part II. The Society for the Preservation of Natural History Collections, 30th Annual Meeting. May 17-23, 2015, Florida.

〔図書〕(計1件)

山西良平・佐久間大輔(編) 2017 日本の博物館のこれから 「対話と連携」の深化と多様化する博物館運営 . 大阪市立自然史博物館: 116pp.

https://omnh.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_snippet&index_id=7&pn=1&count=20&order=7&lang=japanese&page_id=13&block_id=21

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山西 良平 (YAMANISI, Ryohei)

大阪市立自然史博物館・学芸課・外来研究員

研究者番号: 70132925

(2) 研究分担者

佐久間 大輔 (SAKUMA, Daisuke)

大阪市立自然史博物館・学芸課・主任学芸員

研究者番号: 90291179

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

朝賀 浩 (ASAKA, Hiroshi)

浅草 澄雄 (ASAKUSA, Sumio)

大原 昌宏 (OHARA, Masahiro)

川上 和歌子 (KAWAKAMI, Wakako)

斎藤 靖二 (SAITO, Yasuji)

五月女 草子 (SAOTOME, Kayako)

五月女 賢司 (SAOTOME, Kenji)

佐々木 亨 (SASAKI, Toru)

佐々木 秀彦 (SASAKI, Hidehiko)

泰井 良 (TAII, Ryo)

高井 健司 (TAKAI, Kenji)

高田 みちよ (TAKADA, Michiyo)

高山 昌茂 (TAKAYAMA, Masashige)

土居 聡朋 (DOI, Akitomo)

浜田 拓志 (HAMADA, Hiroshi)

半田 昌之 (HANDA, Masayuki)

道盛 正樹 (MICHIMORI, Masaki)

山中 亜希子 (YAMANAKA, Akiko)

和田 岳 (WADA, Takeshi)